

市内事業所の概要

1 概況(従業員4人以上の事業所)

平成17年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成17年12月31日現在で実施しました。相模原市における従業員4人以上の事業所の主要項目(有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所)については次の通りです。

主要項目の状況

	平成17年	平成16年	増減	前年比増減
事業所数	1,157	1,096	61	5.6%
従業員数(人)	37,177	35,750	1,427	4.0%
製造品出荷額(百万円)	1,363,685	1,256,012	107,673	8.6%
付加価値額(百万円)	482,014	446,045	35,969	8.1%
有形固定資産投資総額 (百万円)	55,109	52,881	2,228	4.2%

(従業員4人以上の事業所、ただし有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所)

- (1) 製造品出荷額は、1兆3,637億円で、前年と比べ1,427億円(4.0%)の増となり3年連続で増加しました。
- (2) 従業員4人以上の事業所数は、1,157事業所で、前年に比べ61事業所(5.6%)の増となり2年連続で増加しました。
- (3) 従業員4人以上の事業所の従業員数は37,177人で前年に比べ1,427人(4.0%)の増となり2年連続で増加しました。
- (4) 従業員4人以上の事業所の付加価値額は、4,820億円で前年に比べ360億円(8.1%)の増となり3年連続で増加しました。
- (5) 従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は、551億円で前年に比べ22億円(4.2%)増加しました。

図1 年次別推移

(平成12年 = 100)

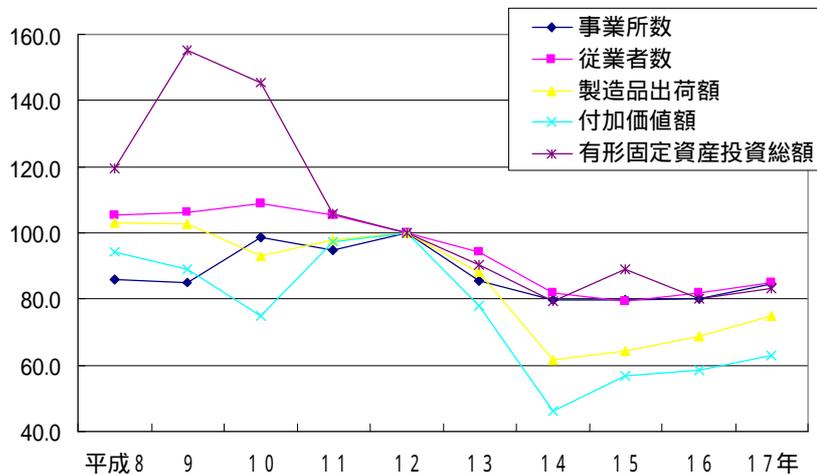


表 1 主要項目年次別推移

年次	事業所数		従業者数			製造品出荷額等		
	実数	増減率	実数	増減率	1事業所 当たり	実数	増減率	1事業所 当たり
		%	人	%	人	百万円	%	百万円
平成 8 年	1,175	5.0	46,088	3.1	39.2	1,883,356	2.1	1602.9
平成 9 年	1,162	1.1	46,536	1.0	40.0	1,871,402	0.6	1610.5
平成 10 年	1,348	16.0	47,661	2.4	35.4	1,694,037	9.5	1256.7
平成 11 年	1,291	4.2	46,121	3.2	35.7	1,785,837	5.4	1383.3
平成 12 年	1,366	5.8	43,748	5.1	32.0	1,823,847	2.1	1335.2
平成 13 年	1,170	14.3	41,296	5.6	35.3	1,607,559	11.9	1374.0
平成 14 年	1,089	6.9	35,890	13.1	33.0	1,122,107	30.2	1030.4
平成 15 年	1,088	0.1	34,743	3.2	31.9	1,171,536	4.4	1076.8
平成 16 年	1,096	0.7	35,750	2.9	32.6	1,256,012	7.2	1146.0
平成 17 年	1,157	5.6	37,177	4.0	32.1	1,363,685	8.6	1178.6

年次	付加価値額			有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上)		
	実数	増減率	1事業所 当たり	実数	増減率	1事業所 当たり
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成 8 年	719,769	6.6	613	76,081	24.5	341
平成 9 年	679,602	5.6	585	96,576	26.9	431
平成 10 年	570,174	16.1	423	92,884	3.8	409
平成 11 年	742,616	30.2	575	67,574	27.2	307
平成 12 年	763,968	2.9	559	63,788	5.6	301
平成 13 年	595,805	22.0	509	59,717	6.4	303
平成 14 年	353,611	40.6	325	52,522	12.0	282
平成 15 年	432,024	22.2	397	58,893	12.1	324
平成 16 年	446,045	3.2	407	52,881	10.2	275
平成 17 年	482,014	8.1	417	55,109	4.2	280

図2 業種別事業所数構成比

2 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数は1,157事業所で前年に比べ5.6%(61事業所)増加しました。

業種別に前年と比べて、一般機械(対前年比20事業所増)、金属製品(同18事業所増)など10業種で増加しましたが、9業種で減少しました。

構成比の高い順にみると一般機械22.6%(261事業所)、金属製品16.0%(185事業所)、電機9.9%(114事業所)となっており、上位3業種で48.4%を占めています。

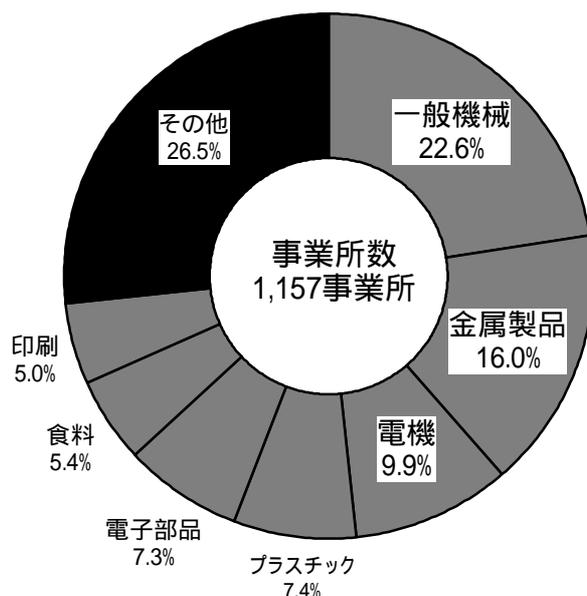


表2 業種別事業所数

業種別	平成15年	平成16年	平成17年		
			事業所数	構成比	増減率
総数	1,088	1,096	1,157	100.0	5.6
素材型	99	108	102	8.8	5.6
紙製品	28	34	34	2.9	0.0
化学	15	16	13	1.1	18.8
石油	2	2	2	0.2	0.0
窯業	29	29	29	2.5	0.0
鉄鋼	15	18	17	1.5	5.6
非鉄	10	9	7	0.6	22.2
加工組立型	708	704	753	65.1	7.0
金属製品	163	167	185	16.0	10.8
一般機械	230	241	261	22.6	8.3
電機	115	109	114	9.9	4.6
情報機器	43	35	33	2.9	5.7
電子部品	74	75	84	7.3	12.0
輸送機械	47	47	47	4.1	0.0
精密機械	33	30	29	2.5	3.3
消費関連その他型	281	284	302	26.1	6.3
食料	49	58	62	5.4	6.9
飲料	3	2	1	0.1	50.0
繊維	5	6	5	0.4	16.7
衣服	12	11	9	0.8	18.1
木材	6	7	6	0.5	14.3
家具	18	16	16	1.4	0.0
印刷	49	53	58	5.0	9.4
プラスチック	86	80	86	7.4	7.5
ゴム	5	7	8	0.7	14.3
めし	-	-	1	0.1	-
その他	48	44	50	4.3	13.6

平成14年の産業分類改定により、電気機械器具製造業は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業及び電子部品・デバイス製造業に分割され、武器製造業はその他製造業に統合されました。また、食品製造業からもやし製造業、印刷・道関連企業から新聞業・出版業が対象外となりました。

図3 従業者規模別事業所数構成比

規模別に従業者数を4～29人規模、30～299人規模、300人以上規模の3区分に分けてみると、30～299人規模は増加(対前年比13事業所増)しましたが、4～29人規模(同2事業所減)、300人以上規模(同3事業所減)では減少しました。

構成比をみると、4～29人規模は全体の82.5%(904事業所)を占め、30～299人規模16.1%(177事業所)、300人以上規模は1.4%(15事業所)となっています。

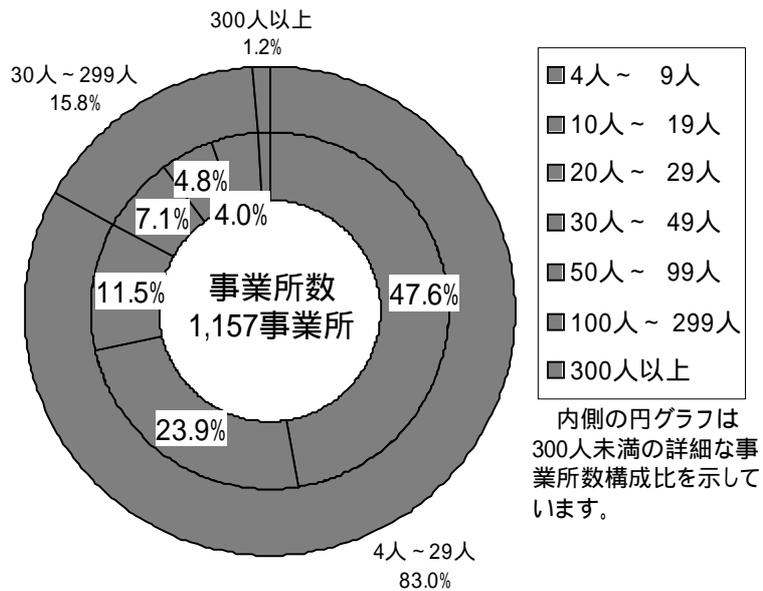


表3 従業者規模別事業所数

規 模 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			事業所数	構成比	増減率
				%	%
総 数	1,088	1,096	1,157	100.0	5.6
4～29人規模	906	904	960	83.0	6.2
4～9人	502	480	551	47.6	14.8
10～19人	269	290	276	23.9	4.8
20～29人	135	134	133	11.5	0.7
30～299人規模	164	177	183	15.8	3.4
30～49人	56	69	82	7.1	18.8
50～99人	66	62	55	4.8	11.3
100～199人	32	32	31	2.7	3.1
200～299人	10	14	15	1.3	7.1
300人以上規模	18	15	14	1.2	6.7
300～499人	10	6	5	0.4	16.7
500～999人	5	6	6	0.5	0.0
1000人以上	3	3	3	0.3	0.0

図4 地域別事業所数構成比

地域別にみると、田名地域(対前年比 29 事業所増)、相模台地域(同 12 事業所増)、本庁地域(同 10 事業所増)など 7 地域で増加しましたが、大野中地域(同 6 事業所減)、大沢地域(同 6 事業所減)、麻溝地域(同 3 事業所減)で減少しました。

構成比の高い順に見ると田名地域が 26.2%(303 事業所)、本庁地域で 18.8%(217 事業所)、橋本地域 17.5%(203 事業所)となっており、上位 3 地域で市内全体の 62.5%を占めています。

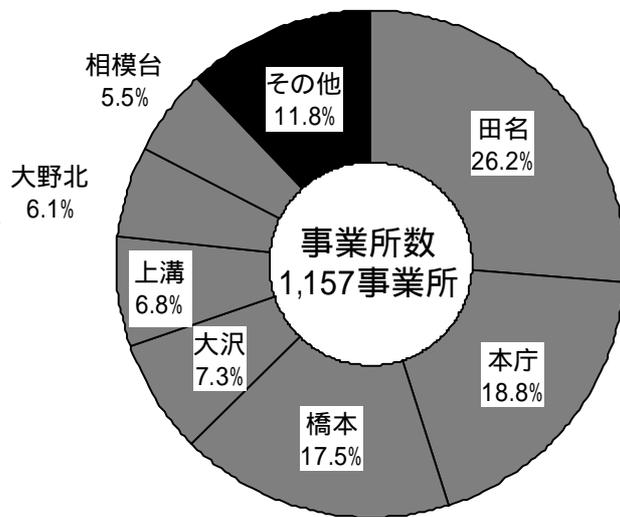


表 4 地域別事業所数

地 域 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			事業所数	構成比	増減率
				%	%
総 数	1,088	1,096	1,157	100.0	5.6
本 庁	206	207	217	18.8	4.8
橋 本	190	194	203	17.5	4.6
大 野 北	65	61	70	6.1	14.8
大 野 中	73	69	63	5.4	8.7
大 野 南	28	17	17	1.5	0.0
大 沢	83	90	84	7.3	6.7
田 名	271	274	303	26.2	10.6
上 溝	68	74	79	6.8	6.8
麻 溝	20	23	20	1.7	13.0
新 磯	17	17	17	1.5	0.0
相 模 台	55	52	64	5.5	23.1
相 武 台	6	5	5	0.4	0.0
東 林	6	13	15	1.3	15.4

図5 業種別従業者数構成比

3 従業者数
(従業者4人以上の事業所)

従業者数は、37,177人で前年に比べると4.0%(1,427人)の増となっており2年連続で増加しました。

業種別に前年と比べると、一般機械(対前年比1,120人増)、印刷(同247人増)、電子部品(同138人増)など11業種で増加しましたが、化学(同138人減)、プラスチック(同74人減)、精密機械(同62人減)、など12業種で減少しました。

構成比の高い順に見ると、一般機械26.1%(9,713人)、食料10.7%(3,966人)、金属製品9.9%(3,685人)となっています。

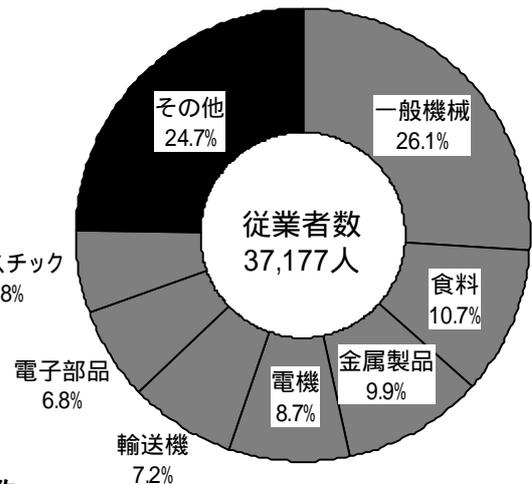


表5 業種別従業者数

業種別	平成15年 人	平成16年 人	平成17年		
			従業者数 人	構成比 %	増減率 %
総数	34,743	35,750	37,177	100.0	4.0
素材型	4,268	4,519	4,281	11.5	5.3
紙製品	1,110	1,195	1,147	3.1	4.0
化学	776	775	637	1.7	17.8
石油	X	21	21	0.1	0.0
窯業	1,709	1,813	1,814	4.9	0.1
鉄鋼	295	340	321	0.9	5.6
非鉄	378	375	341	0.9	9.1
加工組立型	22,703	22,572	23,849	64.1	5.7
金属製品	3,585	3,628	3,685	9.9	1.6
一般機械	8,100	8,593	9,713	26.1	13.0
電機	3,410	3,128	3,237	8.7	3.5
情報機器	1,606	934	885	2.4	5.2
電子部品	2,444	2,398	2,536	6.8	5.8
輸送機	2,333	2,725	2,689	7.2	1.3
精密機械	1,225	1,166	1,104	3.0	5.3
消費関連その他型	7,565	8,659	9,047	24.3	4.5
食料	3,007	3,840	3,966	10.7	3.3
飲料	X	166	182	0.5	9.6
繊維	59	65	58	0.2	10.8
衣服	255	239	236	0.6	1.3
木材	75	98	75	0.2	23.5
家具	158	170	167	0.4	1.8
印刷	1,091	1,117	1,364	3.7	22.1
プラスチック	2,242	2,228	2,154	5.8	3.3
ゴム	88	103	118	0.3	14.6
なめし革	-	-	4	0.0	-
その他	590	633	723	1.8	7.3

規模別に前年と比べると、4～29人規模(対前年比155人増)、30～299人規模(同387人増)、300人以上規模(同885人増)のすべてで増加しました。

構成比をみると、30～299人規模が40.6%(15,105人)を占め、以下、300人以上規模31.7%(11,774人)、4～29人規模27.7%(10,298人)となっています。

図6 従業員規模別従業員数構成比

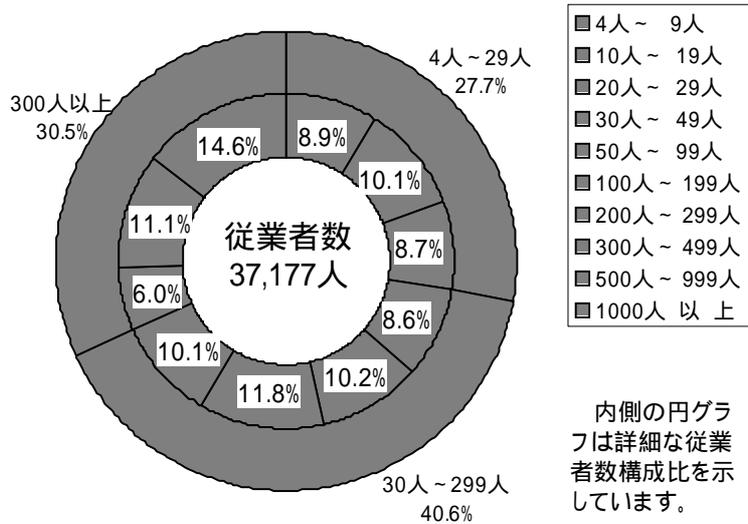


表6 従業員規模別従業員数

規模別	平成15年	平成16年	平成17年		
			従業員数	構成比	増減率
	人	人	人	%	%
総数	34,743	35,750	37,177	100.0	4.0
4～29人規模	9,857	10,143	10,298	27.7	1.5
4～9人	2,965	2,907	3,311	8.9	13.9
10～19人	3,544	3,964	3,764	10.1	5.0
20～29人	3,348	3,272	3,223	8.7	1.5
30～299人規模	13,675	14,718	15,105	40.6	2.6
30～49人	2,227	2,741	3,188	8.6	16.3
50～99人	4,452	4,046	3,782	10.2	6.5
100～199人	4,532	4,482	4,374	11.8	2.4
200～299人	2,464	3,449	3,761	10.1	9.0
300人以上規模	11,211	10,889	11,774	31.7	8.1
300～499人	3,801	2,529	2,225	6.0	12.0
500～999人	3,258	3,769	4,138	11.1	9.8
1000人以上	4,152	4,591	5,411	14.6	17.9

図7 地域別従業者数構成比

地域別に見ると、田名地域(対前年比1,069人増)、本庁地域(同282人増)、大野北地域(同181人増)など7地域で増加しましたが、大沢地域(同122人減)、橋本地域(同48人減)、麻溝地域(22人減)など6地域で減少しました。

構成比の高い順に見ると田名地域28.2%(10,467人)、本庁地域23.9%(8,876人)、橋本地域20.2%(7,493人)となっており、この上位3地域で全体の72.2%を占めています。

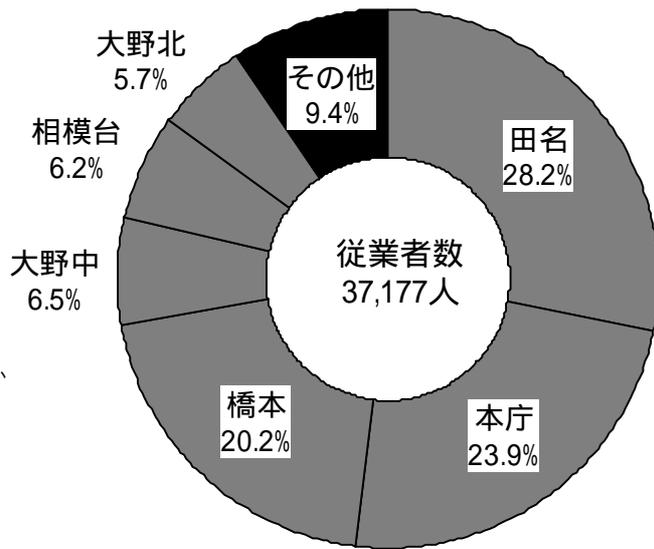


表7 地域別従業者数

地域別	平成15年	平成16年	平成16年		
			従業者数	構成比	増減率
	人	人	人	%	%
総数	34,743	35,750	37,177	100.0	4.0
本庁	8,282	8,594	8,876	23.9	3.3
橋本	6,819	7,541	7,493	20.2	0.6
大野北	2,012	1,947	2,128	5.7	9.3
大野中	2,687	2,427	2,422	6.5	0.2
大野南	888	427	425	1.1	0.5
大沢	1,293	1,399	1,277	3.4	8.7
田名	8,896	9,398	10,467	28.2	11.4
上麻溝	1,035	1,093	1,114	3.0	1.9
麻溝	173	196	174	0.5	11.2
新磯	205	225	234	0.6	4.0
相模台	2,326	2,249	2,308	6.2	2.6
相武台	75	57	45	0.1	21.1
東林	52	197	214	0.6	8.6

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

図8 業種別製造品出荷額等構成比

製造品出荷額等は、1兆3,637億円で前年に比べると8.6%(1,077億円)増で、3年連続の増加となりました。

業種別に前年と比べると、一般機械(対前年比617億円増)、輸送機(同266億円増)、金属製品(同76億円増)など11業種で増加となりましたが、プラスチック(同32億円減)、木材(同24億円減)など9業種で減少しました。

構成比を見ると、一般機械32.9%(4,481億円)、輸送機14.4%(1,958億円)、金属製品9.2%(1,248億円)の順になっており、この上位3業種で56.4%を占めています。

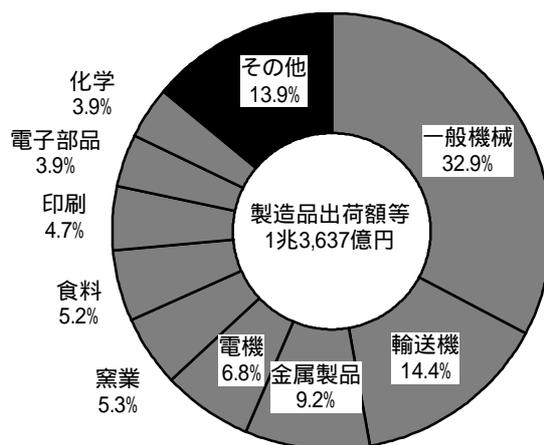


表8 業種別製造品出荷額等

業種別	平成15年	平成16年	平成17年		
			出荷額等	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総額	1,171,536	1,256,012	1,363,685	100.0	8.6
素材型	152,397	176,153	184,877	13.6	5.0
紙製品	16,344	17,270	16,863	1.2	2.4
化学	51,763	49,356	53,234	3.9	7.9
石油	X	X	X	X	X
窯業	51,806	70,521	72,078	5.3	2.2
鉄鋼	15,575	16,888	19,911	1.5	17.9
非鉄	16,908	22,118	22,792	1.7	3.0
組立加工型	811,655	854,301	948,571	69.6	11.0
金属製品	110,754	117,187	124,786	9.2	6.5
一般機械	319,325	386,393	448,052	32.9	16.0
電機	91,420	90,230	92,685	6.8	2.7
情報機器	51,281	13,428	13,187	1.0	1.8
電子部品	53,283	55,727	53,397	3.9	4.2
輸送機	167,679	169,127	195,770	14.4	15.8
精密機械	17,912	22,209	20,694	1.5	6.8
消費関連その他型	179,331	193,392	196,960	14.4	1.8
食料	55,563	68,128	70,573	5.2	3.6
飲料	X	X	X	X	X
繊維	914	896	824	0.1	8.0
衣服	2,433	2,224	1,899	0.1	14.6
木材	1,316	3,265	896	0.1	72.6
家具	2,476	2,431	2,415	0.2	0.7
印刷	60,111	59,220	64,054	4.7	8.2
プラスチック	46,796	46,470	43,232	3.2	7.0
ゴム	2,236	2,844	3,370	0.2	18.5
なめし革	-	-	X	X	-
その他	7,485	7,914	9,698	0.7	22.5

図9 従業者規模別製造品出荷額等構成比

規模別に前年比をみると4～29人規模(対前年比 162 億円増)、30～299人規模(同 415 億円増)、300人以上規模(同 500 億円増)の3分類すべてで増加しました。

構成比をみると、300人以上規模の事業所で 48.7%(6,645 億円)と約半分を占め、以下30～299人規模 37.9%(5,162 億円)、4～29人規模 13.4%(1,830 億円)となっています。

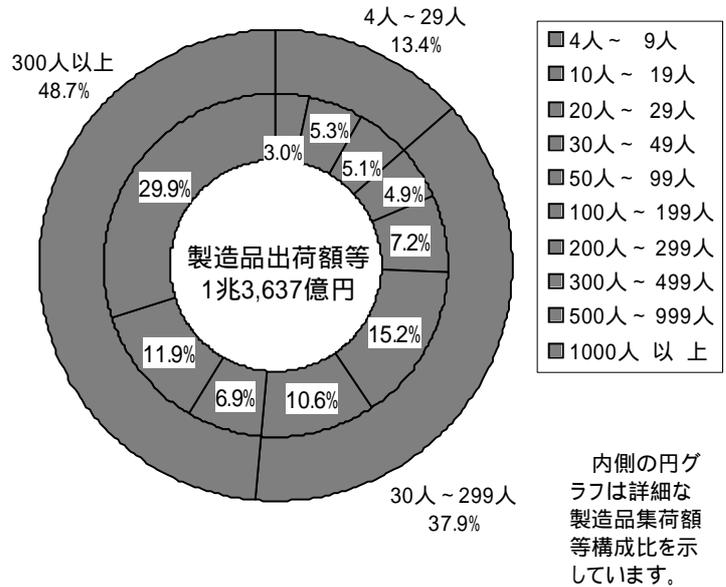


表9 従業者規模別製造品出荷額等

規 模 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			出荷額等	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	1,171,536	1,256,012	1,363,685	100.0	8.6
4 ～ 29 人 規 模	151,068	166,811	182,980	13.4	9.7
4 ～ 9 人	36,646	39,329	41,340	3.0	5.1
10 ～ 19 人	60,212	63,125	71,607	5.3	13.4
20 ～ 29 人	54,210	64,357	70,034	5.1	8.8
30 ～ 299 人 規 模	425,892	474,738	516,223	37.9	8.7
30 ～ 49 人	46,433	53,611	66,811	4.9	24.6
50 ～ 99 人	96,623	93,770	97,707	7.2	4.2
100 ～ 199 人	192,649	199,780	207,189	15.2	3.7
200 ～ 299 人	90,187	127,577	144,516	10.6	13.3
300 人 以 上 規 模	594,576	614,463	664,482	48.7	8.1
300 ～ 499 人	170,742	118,115	94,767	6.9	19.8
500 ～ 999 人	113,016	150,900	162,328	11.9	7.6
1000 人 以 上	310,818	345,448	407,387	29.9	17.9

図10 地域別製造品出荷額等構成比

地域別に前年と比べると、田名地域(対前年比513億円増)、橋本地域(同350億円増)、本庁地域(同71億円増)など9管区で増加しましたが、大野南地域(同6億円減)、麻溝地域(同2億円減)など4地域で減少しました。

構成比をみると、田名地域は30.5%(4,164億円)、橋本地域は24.5%(3,335億円)、本庁地域は19.3%(2,637億円)で、この上位3地域で全体の74.3%を占めています。

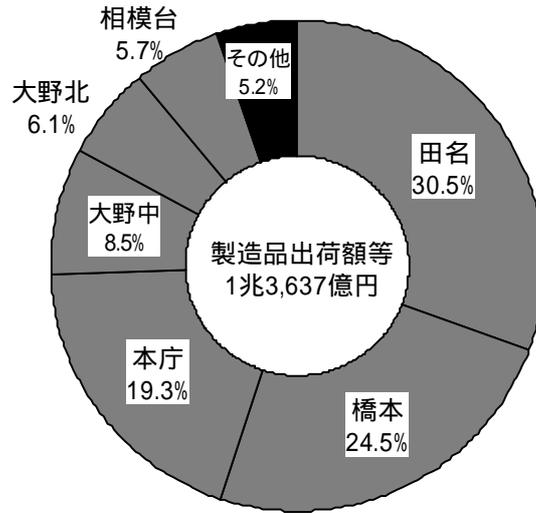


表10 地域別製造品出荷額等

地域別	平成15年	平成16年	平成17年		
			出荷額等	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総額	1,171,536	1,256,012	1,363,685	100.0	8.6
本庁	229,162	256,661	263,719	19.3	2.7
橋本	291,360	298,521	333,547	24.5	11.7
大野北	67,634	80,992	83,735	6.1	3.4
大野中	127,608	113,977	116,374	8.5	2.1
大野南	41,473	10,036	9,474	0.7	5.6
大野	30,817	22,619	25,144	1.8	11.2
田名	299,939	365,095	416,356	30.5	14.0
上溝	27,078	25,785	28,448	2.1	10.3
麻溝	1,486	1,776	1,563	0.1	12.0
新磯	4,226	4,070	4,059	0.3	0.3
相模台	54,730	73,670	73,374	5.7	6.4
相武台	618	238	214	0.0	9.9
東林	405	2,572	2,678	0.2	4.1

図11 業種別付加価値額

5 付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は、4,820 億円で、前年に比べ8.1% (360 億円)の増となり3年連続で増加しました。

業種別に前年と比べると、輸送機(対前年比 215 億円増)、一般機械(同 200 億円増)、化学(同 33 億円増)など 12 業種で増加しましたが、窯業(同 38 億円減)、非鉄(同 37 億円減)など 9 業種で減少となりました。

構成比の高い順に見ると、一般機械 28.9% (1,393 億円)、金属製品 10.4% (501 億円)、輸送機 10.2%(490 億円)となっています。

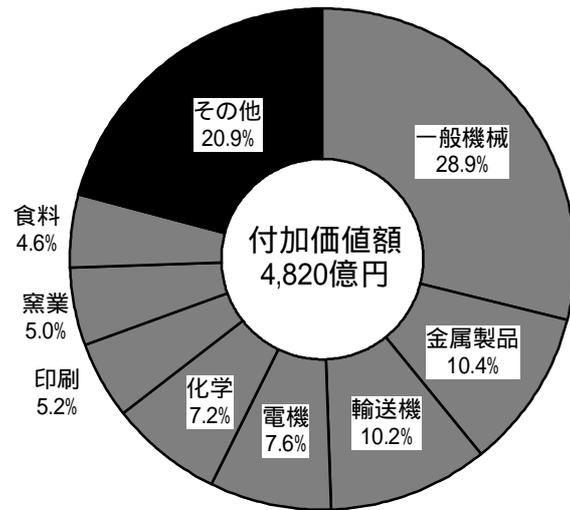


表 11 業種別付加価値額

業 種 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			付加価値額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	432,024	446,045	482,014	100.0	8.1
素 材 型	73,638	80,075	76,779	15.9	4.1
紙 製 品	8,040	8,394	8,211	1.7	2.2
化 学	33,010	31,549	34,806	7.2	10.3
石 油	X	X	X	X	X
窯 業	22,699	28,000	24,206	5.0	13.5
鉄 鋼	3,969	4,025	5,117	1.1	27.1
非 鉄	5,919	8,107	4,439	0.7	45.2
加 工 組 立 型	269,947	265,468	306,356	63.6	15.4
金 属 製 品	44,806	49,894	50,121	10.4	0.5
一 般 機 械	106,962	119,289	139,300	28.9	16.8
電 機	40,418	38,590	36,687	7.6	4.9
情 報 機 器	31,811	7,874	8,170	1.7	3.8
電 子 部 品	11,934	15,938	16,413	3.4	3.0
輸 送 機	29,469	27,510	49,050	10.2	78.3
精 密 機 械	4,546	6,373	6,615	1.4	3.8
消 費 関 連 そ の 他 型	71,054	79,404	76,689	17.8	3.4
食 料	19,440	22,326	22,336	4.6	0.0
飲 料	X	X	X	X	X
織 維	403	404	340	0.1	15.8
衣 服	869	877	641	0.1	26.9
木 材	541	852	306	0.1	64.1
家 具	1,080	1,230	1,231	0.3	0.0
印 刷	21,185	25,535	24,925	5.2	2.4
プ ラ ス チ ッ ク	22,525	22,713	20,034	4.2	11.8
ゴ ム	650	819	1,128	0.2	37.7
な め し 革	-	-	X	X	-
そ の 他	4,360	4,648	5,749	1.2	23.7

図12 従業者規模別付加価値額構成比

規模別に前年と比べると、4～29人規模(対前年比 116 億円増)、30～299人規模(同 191 億円増)、300人以上規模(同 52 億円増)のすべてで増加しました。

構成比をみると、30～299人規模が43.4%(2,093 億円)、300人以上規模が36.9%(1,780 億円)、4～29人規模は19.7%(947 億円)となっています。

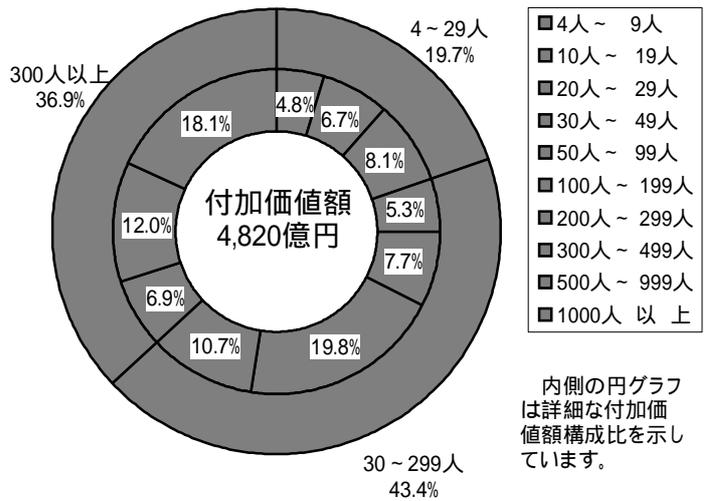


表 12 従業者規模別付加価値額

規 模 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			付加価値額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	432,024	446,045	482,014	100.0	8.1
4～29人規模	76,190	83,131	94,780	19.7	14.0
4～9人	19,015	21,672	23,213	4.8	7.1
10～19人	29,153	30,356	32,306	6.7	6.4
20～29人	28,021	31,103	39,262	8.1	26.2
30人～299人規模	177,721	190,167	209,250	43.4	10.0
30～49人	17,339	20,415	25,367	5.3	24.3
50～99人	35,599	38,377	38,377	7.7	3.7
100～199人	94,676	82,481	95,556	19.8	15.9
200～299人	30,107	48,894	51,364	10.7	5.1
300人以上規模	178,114	172,747	177,983	36.9	3.0
300～499人	60,527	37,960	33,305	6.9	12.3
500～999人	47,821	61,480	57,636	12.0	6.3
1000人以上	69,766	73,307	87,042	18.1	18.7

図13 地域別付加価値額構成比

地域別に前年比をみると、橋本地域(対前年比 209 億円増)、田名地域(同 204 億円増)、など6地域では増加しましたが、本庁地域(同 91 億円減) など7地域では減少しました。

構成比の高い順で見ると田名地域 26.4% (1,272 億円)、本庁地域 22.1%(1,065 億円)、橋本地域 20.3%(980 億円)、大野中地域 12.7%(613 億円)などとなっています。

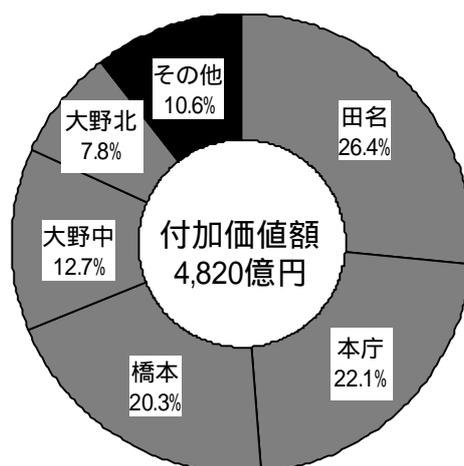


表 13 地域別付加価値額

地 域 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			付加価値額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 計	432,024	446,045	482,014	100.0	8.1
本 庁	100,551	115,619	106,495	22.1	7.9
橋 本	69,903	77,107	97,986	20.3	27.1
大 野 北	30,417	35,421	37,646	7.8	6.3
大 野 中	59,792	60,281	61,333	12.7	1.7
大 野 南	24,099	5,797	5,292	1.1	8.7
大 沢	8,510	11,197	10,839	2.2	3.2
田 名	106,042	106,879	127,243	26.4	19.1
上 溝	10,239	6,947	9,152	1.9	31.7
麻 溝	880	1,083	960	0.2	11.4
新 磯	1,864	2,012	1,963	0.4	2.4
相 模 台	19,101	22,044	21,349	4.4	3.2
相 武 台	357	159	135	0.0	15.1
東 林	267	1,499	1,622	0.3	8.2

6 有形固定資産投資総額
(従業者 30 人以上の事業所)

図14 業種別有形固定資産投資総額構成比

有形固定資産投資総額は、551 億円で、前年に比べ 4.2% (22 億円)の増となり、増加に転じました。

業種別に前年と比べると、一般機械(対前年比 68 億円増)、印刷(同 14 億円増)など6業種で増加しましたが、窯業(同 40 億円減)など9業種では減少しました。

構成比の高い順で見ると一般機械 40.4%(223 億円)、金属製品 18.2%(100 億円)と、この上位 2 業種で全体の 58.6%を占めています。

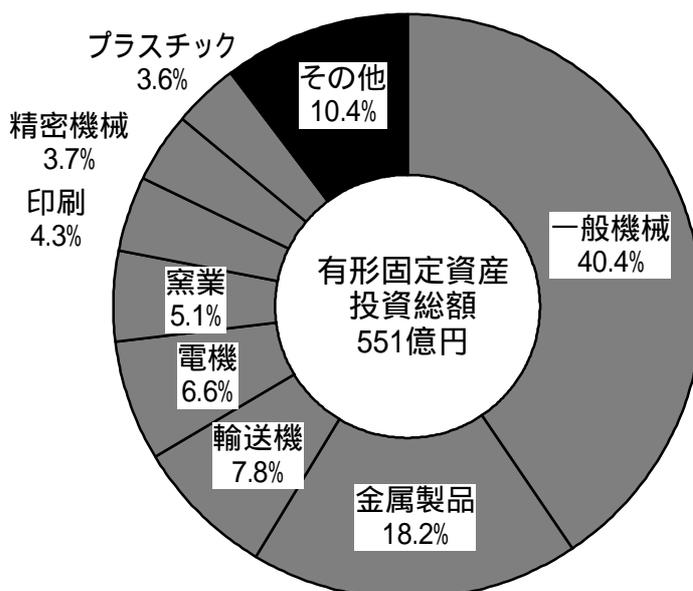


表 14 業種別有形固定資産投資総額

業 種 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
			有形固定資産 投資総額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	58,893	52,881	55,109	100.0	4.2
素 材 型	3,540	8,922	4,283	7.8	52.0
紙 製 品	133	222	221	0.4	0.5
化 学	931	1,772	786	1.4	55.6
石 油	-	-	-	-	-
窯 業	2,091	6,674	2,791	5.1	58.2
鉄 鋼	X	X	X	X	X
非 鉄	385	254	485	0.9	91.4
加 工 組 立 型	45,397	38,682	44,145	80.1	14.1
金 属 製 品	17,046	10,566	10,031	18.2	5.1
一 般 機 械	15,219	15,523	22,284	40.4	43.6
電 機	3,548	3,623	3,610	6.6	0.4
情 報 機 器	573	380	298	0.5	21.7
電 子 部 品	2,557	2,189	1,546	2.8	29.4
輸 送 機	5,387	4,997	4,324	7.8	13.5
精 密 機 械	1,068	1,404	2,053	3.7	46.2
消 費 関 連 其 他 型	8,768	4,630	6,110	11.1	32.0
食 料	4,671	1,526	1,666	3.0	9.1
飲 料	X	X	X	X	X
織 維	-	-	-	-	-
衣 服	X	X	X	X	X
木 材	-	-	-	-	-
家 具	-	-	-	-	-
印 刷	2,382	972	2,348	4.3	141.6
プ ラ ス チ ッ ク	1,634	2,044	2,005	3.6	1.9
ゴ ム	-	-	-	-	-
な め し	-	-	-	-	-
革	-	-	-	-	-
そ の 他	81	88	92	0.2	4.7

図15 従業者規模別有形固定資産投資総額構成比

規模別に前年と比べると、300人以上規模の事業所がやや減少(対前年比10億円減)したものの、30～299人規模の事業所が大きく増加(同32億円増)したため、全体で増加となりました。

構成比は300人以上規模の事業所が70.9%、30～299人規模の事業所が29.1%となっています。

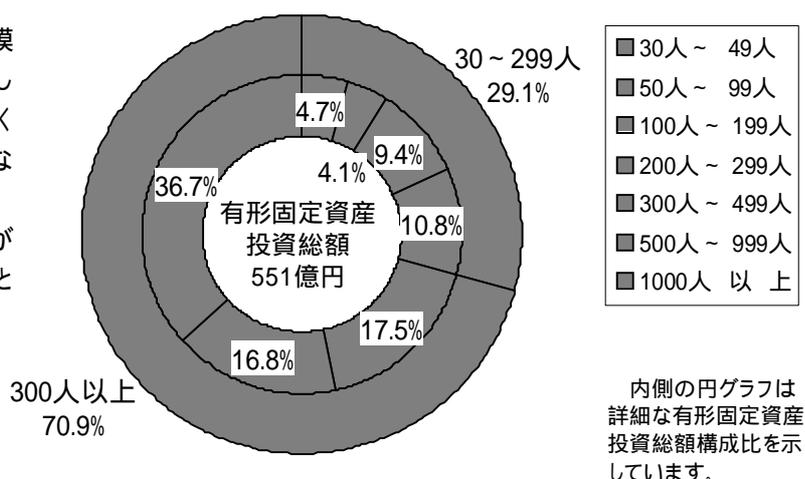


表15 従業者規模別有形固定資産投資総額

規 模 別	平成15年	平成16年	平成17年		
			有形固定資産 投資総額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	58,893	52,881	55,109	100.0	4.2
30人～299人規模	19,589	12,817	16,014	29.1	24.9
30～49人	1,313	1,436	2,605	4.7	81.4
50～99人	2,951	3,102	2,236	4.1	27.9
100～199人	10,095	4,547	5,205	9.4	14.5
200～299人	5,230	3,732	5,967	10.8	59.9
300人以上規模	39,303	40,064	39,095	70.9	2.4
300～499人	20,283	13,563	9,631	17.5	29.0
500～999人	7,555	13,612	9,246	16.8	32.1
1000人以上	11,466	12,889	20,217	36.7	56.9

神奈川県および県内他市との比較

1 業種別構成(従業者4人以上の事業所)

ア 事業所数

神奈川県の構成比を見ると「一般機械」が19.9%で一番多く、次いで「金属製品」の16.5%、「電機」の8.2%と続いており、この3業種で44.6%を占めており、県内他市の横浜市、川崎市も同様に一般機械・金属製品・電機が上位を占めています。

横須賀市では「輸送機」が18.1%と一番多く、「食料」16.3%、「一般機械」16.0%と続いています。

相模原市では、神奈川県、横浜市、川崎市と同様に、「一般機械」の事業所数の割合が高く22.6%を占め、以下「金属製品」16.0%、「電機」9.9%と続いています。

図16 業種別事業所数構成比

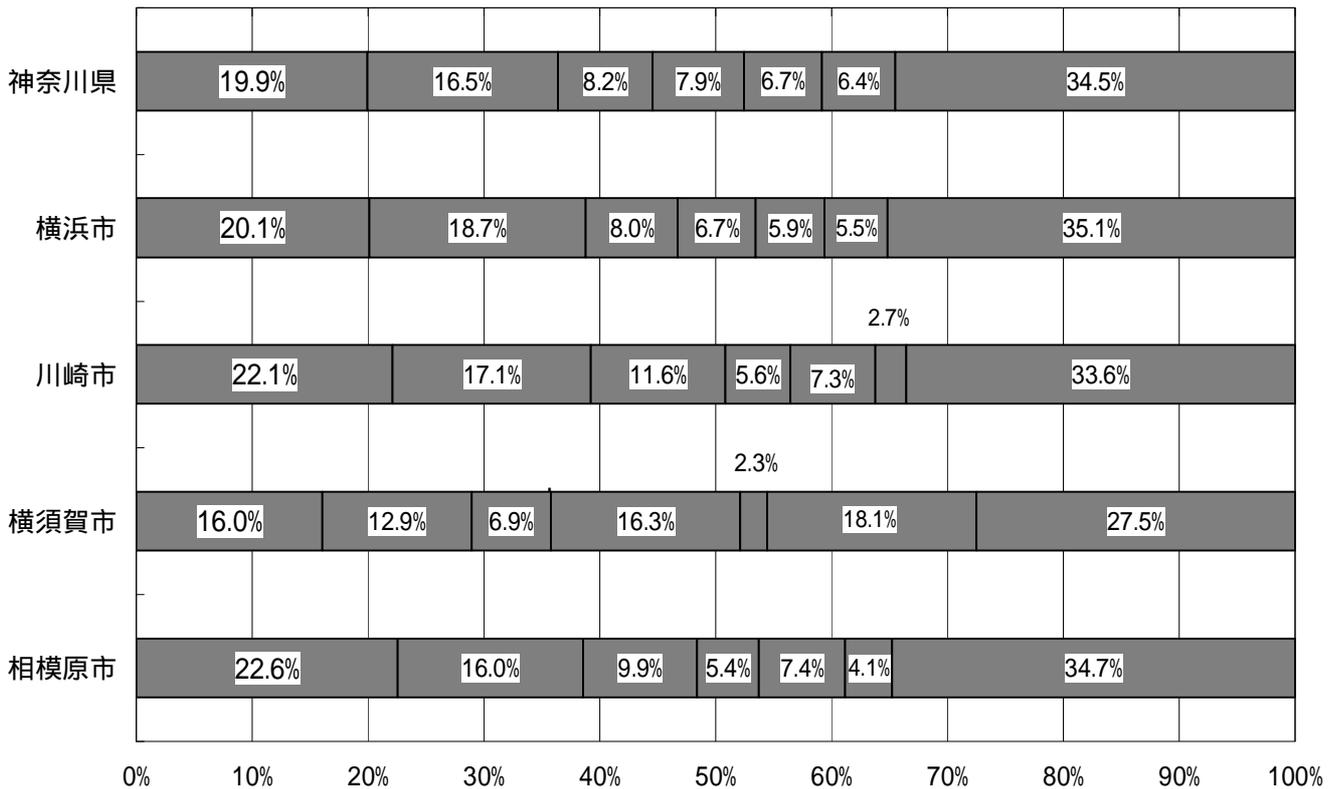
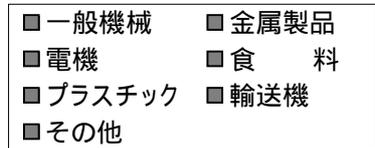


表 16 業種別事業所数の神奈川県および県内他市比較

業 種 別	神奈川県		横浜市		川崎市		横須賀市		相模原市	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総 数	11,370	100.0	3,584	100.0	1,839	100.0	349	100.0	1,157	100.0
09 食 料	894	7.9	240	6.7	103	5.6	57	16.3	62	5.4
10 飲 料	66	0.6	15	0.4	4	0.2	-	-	1	0.1
11 織 維	73	0.6	26	0.7	2	0.1	1	0.3	5	0.4
12 衣 服	198	1.7	102	2.8	14	0.8	10	2.9	9	0.8
13 木 材	96	0.8	20	0.6	4	0.2	-	-	6	0.5
14 家 具	237	2.1	81	2.3	23	1.3	7	2.0	16	1.4
15 紙 製 品	256	2.3	67	1.9	33	1.8	3	0.9	34	2.9
16 印 刷	566	5.0	260	7.3	84	4.6	21	6.0	58	5.0
17 化 学	263	2.3	63	1.8	46	2.5	8	2.3	13	1.1
18 石 油	50	0.4	22	0.6	13	0.7	-	-	2	0.2
19 プラスチック	763	6.7	213	5.9	135	7.3	8	2.3	86	7.4
20 ゴ ム	82	0.7	20	0.6	5	0.3	1	0.3	8	0.7
21 な め し 革	11	0.1	6	0.2	1	0.1	-	-	1	0.1
22 窯 業	309	2.7	77	2.1	43	2.3	11	3.2	29	2.5
23 鉄 鋼	177	1.6	39	1.1	43	2.3	8	2.3	17	1.5
24 非 鉄	121	1.1	35	1.0	21	1.1	2	0.6	7	0.6
25 金 属 製 品	1,871	16.5	670	18.7	315	17.1	45	12.9	185	16.0
26 一 般 機 械	2,267	19.9	721	20.1	407	22.1	56	16.0	261	22.6
27 電 機 機	932	8.2	285	8.0	213	11.6	24	6.9	114	9.9
28 情 報 機 器	275	2.4	97	2.7	60	3.3	1	0.3	33	2.9
29 電 子 部 品	507	4.5	135	3.8	128	7.0	5	1.4	84	7.3
30 輸 送 機	723	6.4	196	5.5	49	2.7	63	18.1	47	4.1
31 精 密 機 械	257	2.3	90	2.5	52	2.8	6	1.7	29	2.5
32 そ の 他	376	3.3	104	2.9	41	2.2	12	3.4	50	4.3

イ 従業者数

神奈川県を見ると、業種別事業所数では 5 番目であった「輸送機」が従業者数では 16.8%と最も比率が高くなっています。業種別事業所数で最も多かった「一般機械」は従業者数では 2 番目の 16.6%となっています。県内 4 市では事業所数の最も多かった業種が従業者数も最多となっており、横浜・川崎・相模原の 3 市では「一般機械」がそれぞれ 16.1%、13.6%、24.0%を占め、横須賀市では「輸送機」が 50.6%と最も比率が高くなっています。

図17 業種別従業者数構成比

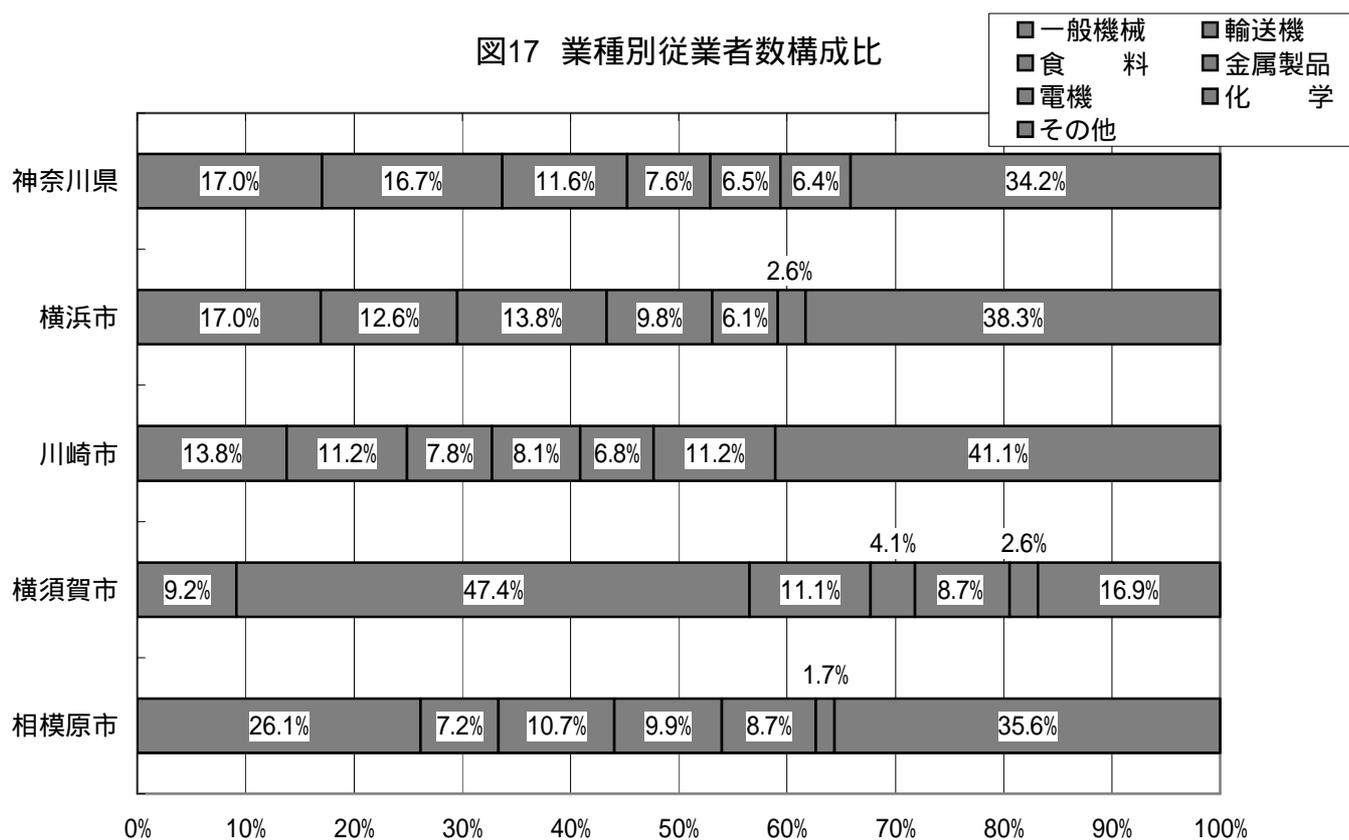


表 17 業種別従業者数の神奈川県および県内各市比較

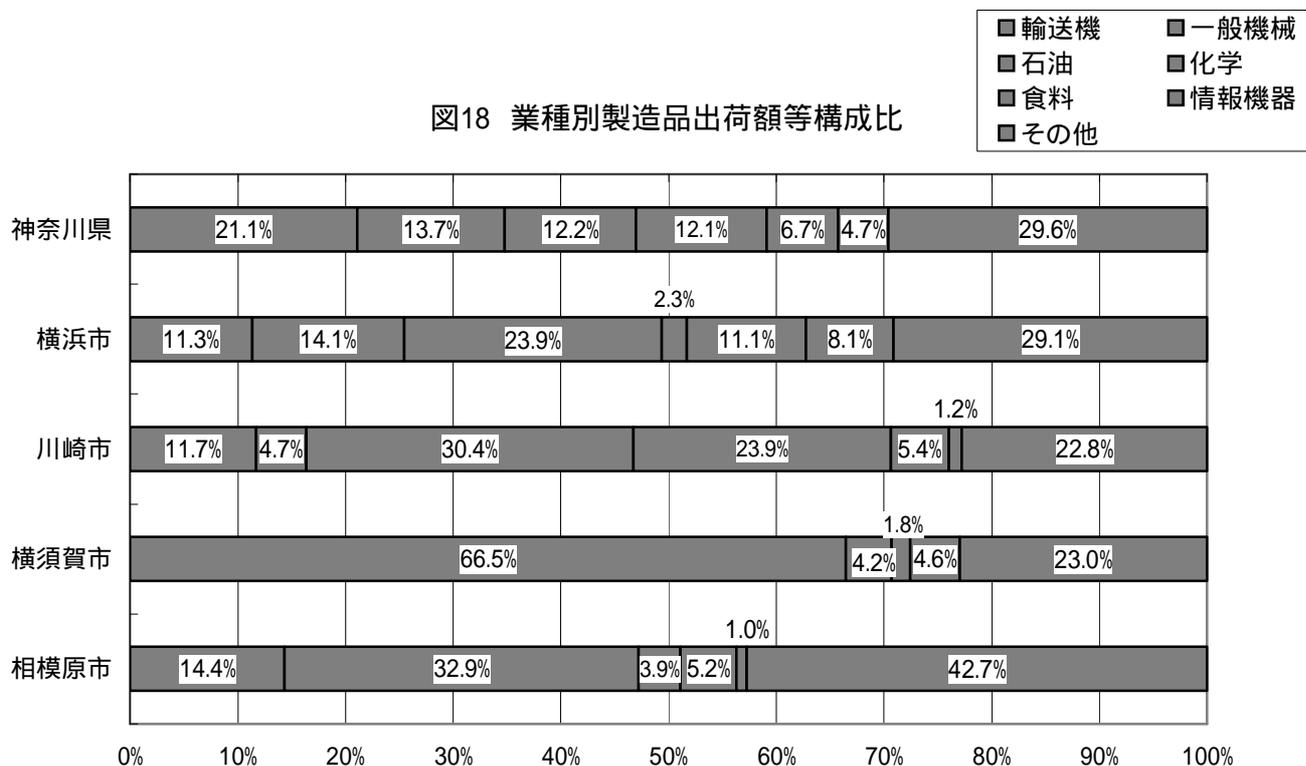
業 種 別	神奈川県			横浜市			川崎市		
	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり
総 数	426,482	100.0	37.5	109,995	100.0	30.7	56,232	100.0	30.6
09 食 料	49,320	11.6	55.2	15,174	13.8	63.2	4,406	7.8	42.8
10 飲 料	3,261	0.8	49.4	738	0.7	49.2	91	0.2	22.8
11 織 維	915	0.2	12.5	256	0.2	9.8	85	0.2	42.5
12 衣 服	2,507	0.6	12.7	1,171	1.1	11.5	153	0.3	10.9
13 木 材	1,047	0.2	10.9	277	0.3	13.9	80	0.1	20.0
14 家 具	3,456	0.8	14.6	928	0.8	11.5	266	0.5	11.6
15 紙 製 品	7,677	1.8	30.0	2,299	2.1	34.3	698	1.2	21.2
16 印 刷	9,976	2.3	17.6	4,218	3.8	16.2	1,501	2.7	17.9
17 化 学	27,495	6.4	104.5	2,805	2.6	44.5	6,317	11.2	137.3
18 石 油	2,648	0.6	53.0	1,091	1.0	49.6	1,194	2.1	91.8
19 プラスチック	17,561	4.1	23.0	3,979	3.6	18.7	2,237	4.0	16.6
20 ゴム	6,585	1.5	80.3	1,853	1.7	92.7	53	0.1	10.6
21 なめし革	175	0.0	15.9	141	0.1	23.5	7	0.0	7.0
22 窯 業	8,964	2.1	29.0	2,002	1.8	26.0	1,126	2.0	26.2
23 鉄 鋼	9,409	2.2	53.2	901	0.8	23.1	5,367	9.5	124.8
24 非 鉄	6,802	1.6	56.2	2,302	2.1	65.8	302	0.5	14.4
25 金 属 製 品	32,577	7.6	17.4	10,729	9.8	16.0	4,573	8.1	14.5
26 一 般 機 械	72,609	17.0	32.0	18,652	17.0	25.9	7,740	13.8	19.0
27 電 機	27,735	6.5	29.8	6,664	6.1	23.4	3,826	6.8	18.0
28 情 報 機 器	24,461	5.7	88.9	11,159	10.1	115.0	2,601	4.6	43.4
29 電 子 部 品	21,168	5.0	41.8	4,193	3.8	31.1	5,334	9.5	41.7
30 輸 送 機 械	71,080	16.7	98.3	13,810	12.6	70.5	6,270	11.2	128.0
31 精 密 機 械	8,960	2.1	34.9	2,681	2.4	29.8	1,090	1.9	21.0
32 そ の 他	10,094	2.4	26.8	1,972	1.8	19.0	915	1.6	22.3

業 種 別	横須賀市			相模原市		
	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり
総 数	18,235	100.0	52.2	37,177	100.0	32.1
09 食 料	2,031	11.1	35.6	3,966	10.7	64.0
10 飲 料	-	-	-	182	0.5	182.0
11 織 維	20	0.1	20.0	58	0.2	11.6
12 衣 服	64	0.4	6.4	236	0.6	26.2
13 木 材	-	-	-	75	0.2	12.5
14 家 具	354	1.9	50.6	167	0.4	10.4
15 紙 製 品	18	0.1	6.0	1,147	3.1	33.7
16 印 刷	162	0.9	7.7	1,364	3.7	23.5
17 化 学	474	2.6	59.3	637	1.7	49.0
18 石 油	-	-	-	21	0.1	10.5
19 プラスチック	215	1.2	26.9	2,154	5.8	25.0
20 ゴム	154	0.8	154.0	118	0.3	14.8
21 なめし革	-	-	-	4	0.0	4.0
22 窯 業	212	1.2	19.3	1,814	4.9	62.6
23 鉄 鋼	226	1.2	28.3	321	0.9	18.9
24 非 鉄	451	2.5	225.5	341	0.9	48.7
25 金 属 製 品	754	4.1	16.8	3,685	9.9	19.9
26 一 般 機 械	1,670	9.2	29.8	9,713	26.1	37.2
27 電 機	1,590	8.7	66.3	3,237	8.7	28.4
28 情 報 機 器	987	5.4	987.0	885	2.4	26.8
29 電 子 部 品	97	0.5	19.4	2,536	6.8	30.2
30 輸 送 機 械	8,640	47.4	137.1	2,689	7.2	57.2
31 精 密 機 械	51	0.3	8.5	1,104	3.0	38.1
32 そ の 他	65	0.4	5.4	723	1.9	14.5

ウ 製造品出荷額等

神奈川県と横須賀市ではともに「輸送機」の構成比率が最も高く、神奈川県では 21.1%、横須賀市では、66.5%を占めています。横浜市、川崎市では「石油」の比率が最も高く横浜市では 23.9%、川崎市では 30.4%を占めています。また、相模原市では「一般機械」の比率が最も高くなっており、32.9%を占めています。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、神奈川県では 17.1 億円となっており、以下横浜市 12.3 億円、川崎市 23.0 億円、横須賀市 26.6 億円、相模原市 11.8 億円となっています。



横須賀市の情報機器と相模原市の石油の数値は秘匿数値のため、その他にふくめています。

表 18 業種別製造品出荷額等の神奈川県および県内他市比較

業 種 別	神奈川県			横浜市			川崎市		
	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
総 数	19,400,192	100.0	1,706	4,416,376	100.0	1,232	4,229,776	100.0	2,300
09 食 料	1,293,080	6.7	1,446	488,014	11.1	2,033	228,126	5.4	2,215
10 飲 料	550,143	2.8	8,336	153,243	3.5	10,216	6,163	0.1	1,541
11 織 維	17,606	0.1	241	2,412	0.1	93	X	X	X
12 衣 服	26,997	0.1	136	14,218	0.3	139	1,491	0.0	107
13 木 材	14,009	0.1	146	5,289	0.1	264	1,053	0.0	263
14 家 具	99,640	0.5	420	14,409	0.3	178	8,727	0.2	379
15 紙 製 品	213,563	1.1	834	83,975	1.9	1,253	16,165	0.4	490
16 印 刷	212,195	1.1	375	64,578	1.5	248	23,869	0.6	284
17 化 学	2,346,393	12.1	8,922	101,862	2.3	1,617	1,009,942	23.9	21,955
18 石 油	2,365,829	12.2	47,317	1,056,762	23.9	48,035	1,285,447	30.4	98,881
19 プラスチック	388,215	2.0	509	88,041	2.0	413	53,465	1.3	396
20 ゴム	158,152	0.8	1,929	45,008	1.0	2,250	456	0.0	91
21 なめし革	1,668	0.0	152	1,492	0.0	249	X	X	X
22 窯 業	327,329	1.7	1,059	72,723	1.6	944	42,469	1.0	988
23 鉄 鋼	787,542	4.1	4,449	68,656	1.6	1,760	539,649	12.8	12,550
24 非 鉄	302,831	1.6	2,503	109,935	2.5	3,141	12,756	0.3	607
25 金 属 製 品	705,064	3.6	377	243,856	5.5	364	80,196	1.9	255
26 一 般 機 械	2,654,298	13.7	1,171	623,608	14.1	865	197,051	4.7	484
27 電 機	848,715	4.4	911	146,793	3.3	515	95,206	2.3	447
28 情 報 機 器	902,146	4.7	3,281	359,251	8.1	3,704	51,172	1.2	853
29 電 子 部 品	555,974	2.9	1,097	78,286	1.8	580	37,098	0.9	290
30 輸 送 機 械	4,095,120	21.1	5,664	499,759	11.3	2,550	494,311	11.7	10,088
31 精 密 機 械	202,013	1.0	786	61,118	1.4	679	19,878	0.5	382
32 そ の 他	331,672	1.7	882	33,088	0.7	318	24,615	0.6	600

業 種 別	横須賀市			相模原市		
	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
総 数	926,959	100.0	2,656	1,363,685	100.0	1,179
09 食 料	42,648	4.6	748	70,573	5.2	1,138
10 飲 料	-	-	-	X	X	X
11 織 維	X	X	X	824	0.1	165
12 衣 服	336	0.0	34	1,899	0.1	211
13 木 材	-	-	-	896	0.1	149
14 家 具	18,641	2.0	2,663	2,415	0.2	151
15 紙 製 品	91	0.0	30	16,863	1.2	496
16 印 刷	1,172	0.1	56	64,054	4.7	1,104
17 化 学	16,224	1.8	2,028	53,234	3.9	4,095
18 石 油	-	-	-	X	X	X
19 プラスチック	2,435	0.3	304	43,232	3.2	503
20 ゴム	X	X	X	3,370	0.2	421
21 なめし革	-	-	-	X	X	X
22 窯 業	5,890	0.6	535	72,078	5.3	2,485
23 鉄 鋼	12,821	1.4	1,603	19,911	1.5	1,171
24 非 鉄	X	X	X	22,792	1.7	3,256
25 金 属 製 品	14,702	1.6	327	124,786	9.2	675
26 一 般 機 械	38,976	4.2	696	448,052	32.9	1,717
27 電 機	52,376	5.7	2,182	92,685	6.8	813
28 情 報 機 器	X	X	X	13,187	1.0	400
29 電 子 部 品	1,206	0.1	241	53,397	3.9	636
30 輸 送 機 械	616,156	66.5	9,780	195,770	14.4	4,165
31 精 密 機 械	447	0.0	75	20,694	1.5	714
32 そ の 他	796	0.1	66	9,698	0.7	194

2 従業者規模別構成(従業者4人以上の事業所)

ア 事業所数

従業者規模別事業所数の構成比は、神奈川県並びに県内他市いずれも「4～9人」規模の事業所数が最も多く相模原市以外では50%以上を占めています。さらに「10～19人」・「20～29人」規模の事業所を加えると、全体の80%近くと大部分を占めることになります。

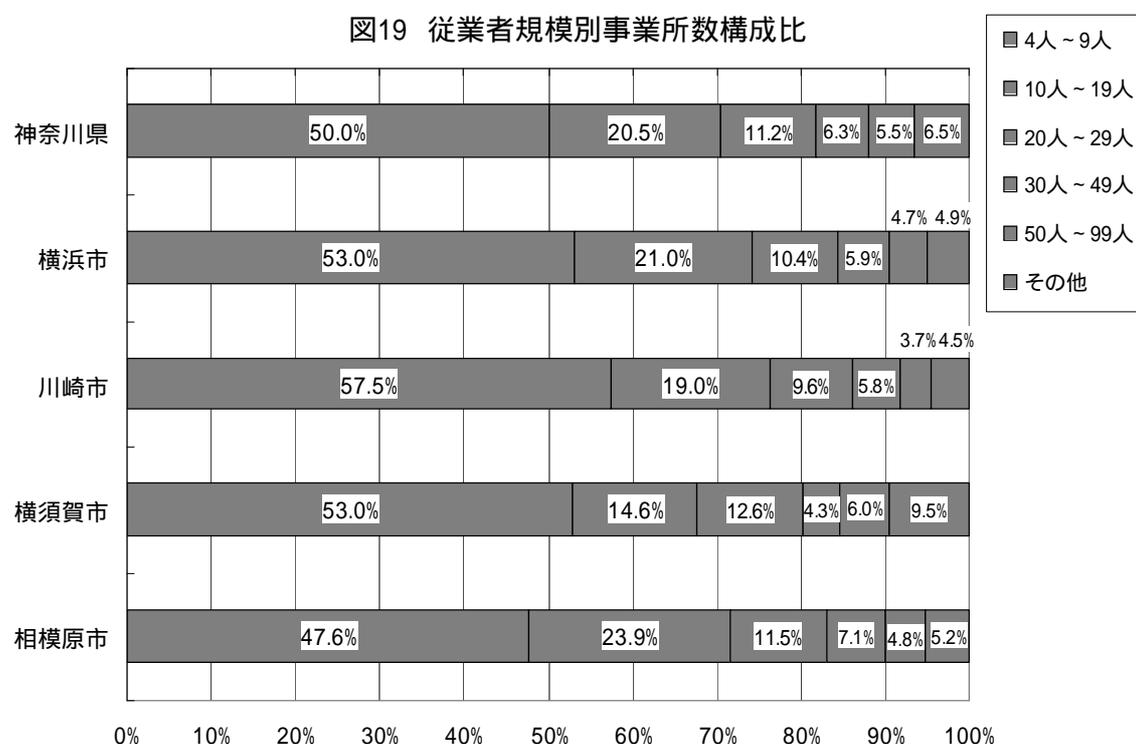


表19 従業者規模別事業所数の神奈川県および県内他市比較

規模	神奈川県		横浜市		川崎市		横須賀市		相模原市	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	11,370	100.0	3,584	100.0	1,839	100.0	349	100.0	1,157	100.0
4人～9人	5,687	50.0	1,901	53.0	1,057	57.5	185	53.0	551	47.6
10人～19人	2,330	20.5	754	21.0	349	19.0	51	14.6	276	23.9
20人～29人	1,270	11.2	372	10.4	176	9.6	44	12.6	133	11.5
30人～49人	716	6.3	212	5.9	107	5.8	15	4.3	82	7.1
50人～99人	631	5.5	170	4.7	68	3.7	21	6.0	55	4.8
100人～199人	375	3.3	78	2.2	42	2.3	15	4.3	31	2.7
200人～299人	139	1.2	40	1.1	15	0.8	7	2.0	15	1.3
300人～499人	99	0.9	29	0.8	7	0.4	5	1.4	5	0.4
500人～999人	87	0.8	20	0.6	13	0.7	4	1.1	6	0.5
1000人以上	36	0.3	8	0.2	5	0.3	2	0.6	3	0.3

イ 従業者数

従業者数規模別従業者数の構成比が一番高いのは、横浜市を除き「1,000人以上」規模で、神奈川県が16.9%、川崎市が20.3%、横須賀市が24.4%、相模原市が14.6%という比率になっています。横浜市では「500人～999人」規模が13.6%で

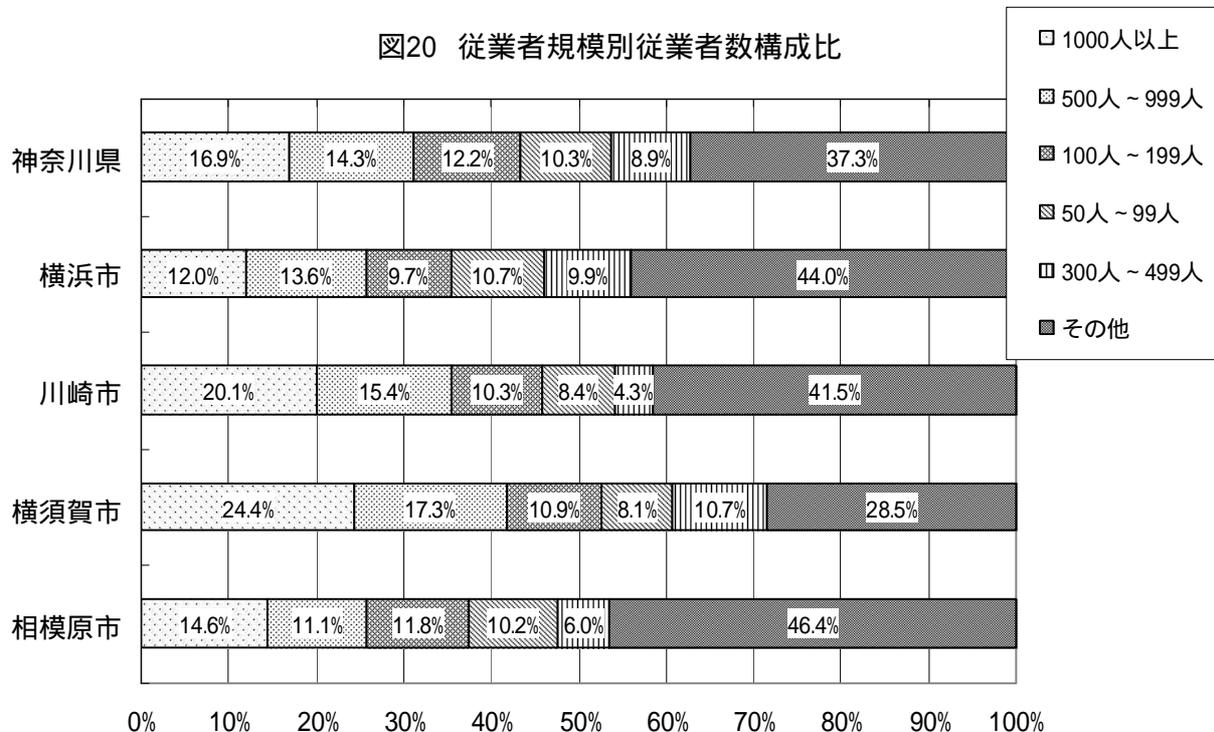


表20 従業者規模別従業者数の神奈川県および県内他市比較

規模	神奈川県		横浜市		川崎市		横須賀市		相模原市	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	426,482	100.0	109,995	100.0	56,232	100.0	18,235	100.0	37,177	100.0
4人～9人	33,979	8.0	11,258	10.2	6,216	11.1	1,126	6.2	3,311	8.9
10人～19人	32,041	7.5	10,298	9.4	4,835	8.6	713	3.9	3,764	10.1
20人～29人	31,239	7.3	9,125	8.3	4,270	7.6	1,078	5.9	3,223	8.7
30人～49人	28,074	6.6	8,209	7.5	4,236	7.5	600	3.3	3,188	8.6
50人～99人	44,123	10.3	11,777	10.7	4,728	8.4	1,476	8.1	3,782	10.2
100人～199人	52,178	12.2	10,723	9.7	5,766	10.3	1,981	10.9	4,374	11.8
200人～299人	33,906	8.0	9,477	8.6	3,772	6.7	1,689	9.3	3,761	10.1
300人～499人	37,982	8.9	10,943	9.9	2,432	4.3	1,960	10.7	2,225	6.0
500人～999人	60,804	14.3	15,007	13.6	8,651	15.4	3,159	17.3	4,138	11.1
1000人以上	72,156	16.9	13,178	12.0	11,326	20.1	4,453	24.4	5,411	14.6

ウ 製造品出荷額等

製造品出荷額等に関しては神奈川県、横浜市、川崎市ともに「500人～999人」規模の事業所の構成比が最も高くなっていますが、相模原市では「1000人以上」規模の事業所の構成比が最も高くなっています。

図21 従業者規模別製造品出荷額等構成比

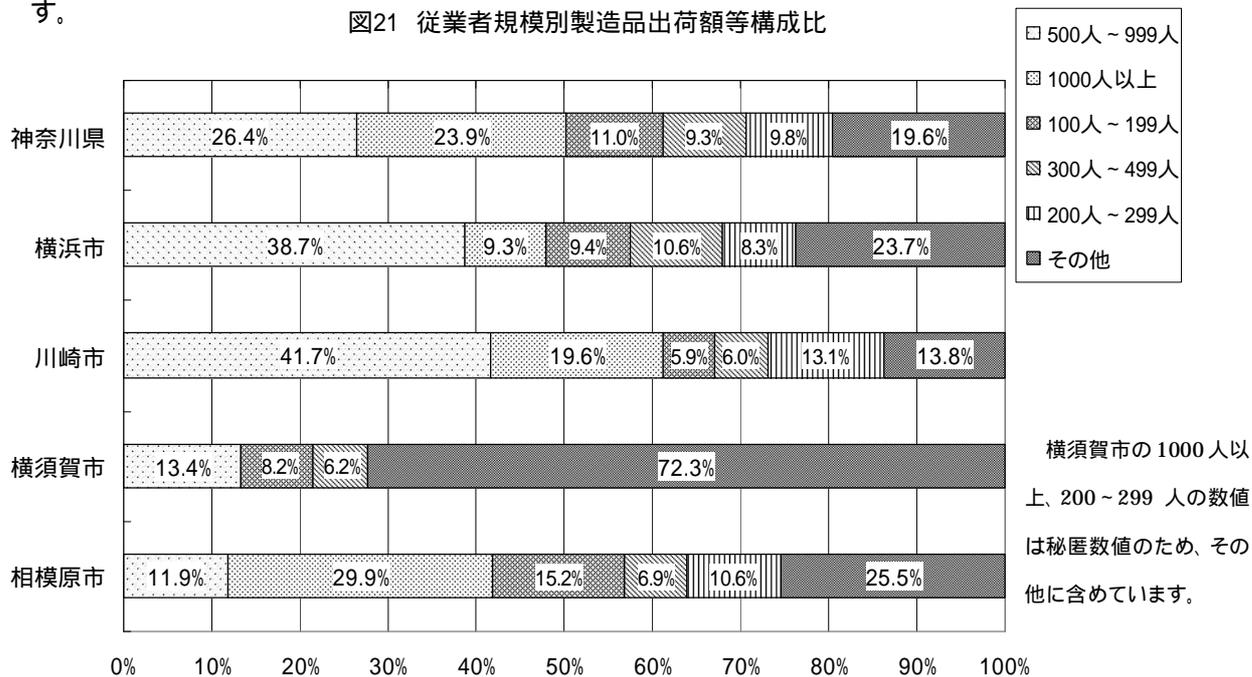


表21 従業者規模別製造品出荷額等の神奈川県および県内他市比較

規 模	神奈川県			横浜市			川崎市		
	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり
総 数	19,400,192	100.0	1,706	4,416,376	100.0	1,232	4,229,776	100.0	2,300
4人～9人	415,713	2.1	73	143,576	3.3	76	84,379	2.0	80
10人～19人	563,698	2.9	242	180,824	4.1	240	87,960	2.1	252
20人～29人	665,892	3.4	524	180,515	4.1	485	115,224	2.7	655
30人～49人	714,123	3.7	997	174,516	4.0	823	150,914	3.6	1,410
50人～99人	1,434,727	7.4	2,274	368,366	8.3	2,167	144,807	3.4	2,130
100人～199人	2,131,907	11.0	5,685	417,177	9.4	5,348	248,000	5.9	5,905
200人～299人	1,900,783	9.8	13,675	366,154	8.3	9,154	553,047	13.1	36,870
300人～499人	1,812,837	9.3	18,311	466,364	10.6	16,082	254,329	6.0	36,333
500人～999人	5,117,948	26.4	58,827	1,708,299	38.7	85,415	1,762,374	41.7	135,567
1000人以上	4,642,564	23.9	128,960	410,586	9.3	51,323	828,743	19.6	165,749
	横須賀市			相模原市					
規 模	実 数	構成比	1事業所あたり	実 数	構成比	1事業所あたり			
総 数	926,959	100.0	2,656	1,363,685	100.0	1,179			
4人～9人	10,178	1.1	55	41,340	3.0	75			
10人～19人	10,500	1.1	206	71,607	5.3	259			
20人～29人	31,510	3.4	716	70,034	5.1	527			
30人～49人	15,205	1.6	1,014	66,811	4.9	815			
50人～99人	41,585	4.5	1,980	97,707	7.2	1,776			
100人～199人	75,893	8.2	5,060	207,189	15.2	6,684			
200人～299人	X	X	X	144,516	10.6	9,634			
300人～499人	57,275	6.2	11,455	94,767	6.9	18,953			
500人～999人	123,904	13.4	30,976	162,328	11.9	27,055			
1000人以上	X	X	X	407,387	29.9	135,796			